

令和5年度の事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド

1 事業の成果

令和5年度事業について、定款の項目に従い成果を総括すると次のとおりである。

(1) 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業(定款第5条(1))

新型コロナウイルス感染症が5類となり、様々な分野で活動の制約が緩和、制限がなくなった。しかし、親子の自主活動である育児サークルにはコロナ禍の影響が残り、メンバー募集が難しいサークルが多かった。令和3年度からの支援内容を継続した。「今日はべにっこひろばの日」の回数を増やし、会場提供・活動支援と同時に来園者に育児サークルを周知したところ17回で271名が参加した。サークル交流研修会は6回開催、221名が参加した。サークル訪問は2サークルを各1回訪問した。平成27年から活動する「プレイセンターべにっこ」は通年でのべ363名が参加した(べにっこひろば及びべにっこひろば子育て支援センター管理運営業務、以下べにっこひろばと表記)。

サークル的機能「親同士のつながり」を作る「赤ちゃんと一緒に(BPプログラム、全4回)」は、平成27年度から子育てランドあ〜べで通年開催し、2〜5か月児の母子の仲間づくりをしてきた。令和5年度は10期のうち9期開催し522名が参加した(山形市子育て支援施設子育てランド運営業務、以下子育てランドあ〜べと表記)。子育てでつながる家いろはでは4期計画したものの1期開催36人の参加にとどまり、3期は定員に満たず開催できなかった。出生数が減り、親子の仲間づくりが難しくなっている(子育てでつながる家いろは(長井市子育て支援センター)運営業務委託、以下いろはと表記)。

育児中の親が共通のテーマのもとに集まるサークルとしてパソコンやSNS等に興味がある人のICTサークルを令和4年5月に立ち上げ、令和5年度も継続した。インストラクターの指導のもと、11回のべ26名が参加した。保育士資格取得準備サークルはコロナ禍による休会が続いた(子育てランドあ〜べ)。

育児支援サークルの支援では、各拠点とも学生やボランティア団体を感染症流行に配慮しながら受け入れた。べにっこひろばでは、山形大学や県立保健医療大学のボランティアを受け入れる等、地域との連携事業にのべ555名が参加し好評だった。地域では、山形市大曾根コミュニティセンターの乳幼児対象の運動会を支援し5名が参加した。

シニア層が子育て支援活動に参画できるよう、山形市でシニア層対象の研修会を開催し、オンライン受講を含め48名が参加した。さらにボランティア体験の機会を提供し、のべ12名が参加した。シニアボランティアを受け入れている団体のうちファミリーサポートセンターを3か所選り、オンラインでの情報と意見交換会を行いリーフレット作成の参考とした(やまがた他孫(たまご)育て支援事業)。

シングルマザーの子育てサロン「シンシンの会」は、毎月第3日曜日に企画・定期開催し、のべ54組130名が参加した。令和2年度からカフェと協働し、毎回テイクアウトランチを100円で提供する他、ボランティアや学生の活動、子ども食堂関係の寄付による食品等の提供の支援を行った。

子育てランドあ〜べでのパソコンが好きな人によるICTサークルは、令和4年5月から月1回開催し、令和5年度は11回のべ26名が参加した。

育児支援のネットワーク活動は、当法人が「村山地域みんなで子育て応援団」では副会長、「置賜地域みんなで子育て応援団」では会員として、地域内のネットワーク活動を継続した（自主事業、地域子育て支援）。

(2) 保育事業(定款第5条(2))

保育事業は、講座・催し物の臨時託児室運営は36件で、前年度なみとなったが、開設申込件数は69件であり、約半数がキャンセルだった。これまで通り、衛生管理、主催者との調整、保育者の育成など、保護者が安心して子どもを託すことができるように努めた。2名がスタッフ研修として実習に取り組み活動につながったが、チーフの役割を担える人が不足している（自主事業、保育事業）。

マザーズジョブサポート山形内「保育ルームにこにこ」は、1日平均利用子ども数1.0人と少なかった。求職中でも保育所に入所している人が増えているためと考えられる。

自主事業の会員制の預かり活動「子育てサポート応援団」は、山形ファミリー・サポート・センターに集約し、活動件数は0件となった。

山形市のファミリー・サポート・センターを受託は3年目となり、協力会員は83名、利用会員475名と前年度なみであるが、活動件数は1,957件と前年比約1.6倍となった。山形市が直営で実施していた3年前と比較すると約4倍と大きく増えた。LINEの活用を始める等、運営の工夫に努め成果が上がっている。今後も協力会員の育成、掘り起こしに努めながら、多様なサポートの形を模索し支援の幅を広げていきたい(山形ファミリー・サポート・センター運営業務)。

平成25年度から受託した山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業は、周知広報や両町の利用者への補助金の効果で平成27年度40件から、28年度216件、29年度300件、30年度は244件と推移した。しかし31年度は43件、令和2年度14件と減少し、令和3年度は5件と開設当初のように一桁台となった。令和4年は養成講座の周知などにも力を入れて取り組んだ結果、52件と増加した(山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業)。

「子育てランドあ〜べ」の一時預かりは、利用者数が1,790名と令和4年度を250名以上上回り、新規登録者も448名と令和4年度の4割増加した(子育てランドあ〜べ)。

平成26年度から受託した「山形大学小白川キャンパス保育所」は、令和5年度から3年間の委託契約の1年目となった。子ども数は、のびのび、つぼみの合計で、年度始め23名、年度末28名となった。令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症などの流行予防を徹底しながら運営し、保育所内での様々な感染症流行を防ぐことができた。保育参観、親子行事は工夫して行ったが感染症流行時には中止とした行事もあった。引き続き保育人材の確保が難しく、年度途中の欠員を補充することができなかった(山形大学小白川キャンパス保育所運営業務)。

(3) 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業(定款第5条(3))

紙媒体での広報に加えて、インターネットを活用した広報を拡充した。

会員向けに年2回ニュースレターを作成し、協力会員等の法人・個人へ送付し、サークルランドの現在の状況を会員の皆さんに知ってもらった。

「子育てランドあ〜べ」では、情報紙「あべあべ!あ〜べ!」(毎月15日発行)を、1,500部発行し、育児サークルや支援センターなど149か所に配布した。LINEを月1回発信しホームページにリンクさせるほか、随時Instagramであ〜べの情報を提供した。なお、Instagramは年度末でフォロワー数は612である(子育てランドあ〜べ)。

「べにっこひろば」では、べにっこひろばだよりを月1回、200~500部発行した。広報やまがたは、令和3年度から掲載していない。Webでは、山形市のすくすくネットにイベントを月1回

告知し、ブログを月3~8回更新し情報提供した。民間のサイト「いこーよ」に月1回程度情報を提供した(べにっこひろば)。

「子育てでつながる家いろは」は毎月のおたより「いろは」を50部程度発行、LINEは月1回、Instagramは週1~2回情報を発信した。ホームスタートおきたまのビジター向けに、HV(ホームビジター)通信を1回発行し郵送した(子育てでつながる家いろは)。

マザーズジョブサポート山形は、ホームページの他、LINEを開設し2年が経過し友だち登録者は230名を超え、11月から始めたInstagramはフォロワー数80名を超え、広報の効果があつた(マザーズジョブサポート山形)。マザーズジョブサポート庄内でも、LINEを活用し100名を超える登録者を数えた(マザーズジョブサポート庄内)。

(4) 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業(定款第5条(4))

人材育成関連では、育児中の親向けの講座、女性の自立に向けての支援活動、地域の子育て支援力の向上のためのボランティア育成研修会、子育て支援の専門的な研修等を継続して行った。

一般向けの研修では、妊娠期からの切れ目ない支援としてママパパ教室をあ〜べの研修室を会場に9回開催し73名が参加した(山形ファミリー・サポート・センター運営事業)。2~5か月児と母親対象の「赤ちゃんと一緒にベビープログラム」(2時間×4回)は、あ〜べで9期、いろはで1期実施した。「子育てランドあ〜べ」での“高校生のパパママ体験”は4名を受け入れた。あ〜べのパソコン講座はリスキリングとして、業務自動化ソフトPower Automate for desktopを前期、後期各10回で学びのべ114名が参加した。ICTサークルは月1回のべ26名が参加し、楽しみながら学び合うことができた。多様化している学習方法を模索し、NPO法人育て上げネットとMicrosoft社によるeラーニングに団体登録したが利用を促すことはできなかった。

育児サークル交流研修会では、山形市男女共同参画センターファーラと協働し、育児サークル支援とリーダー層の育成を図った(再掲)。

女性の自立支援では、『マザーズジョブサポート山形』(平成26年から継続、山形テルサ内)、『マザーズジョブサポート庄内』(平成29年から継続、酒田市中町庁舎内)は令和5年度も継続し受託した。

利用状況は、山形では293日開設、のべ1,022名、一日平均3.5名、うち相談は2.5名と令和4年度と同じくらいの数であった。「保育ルームにこにこ」利用者はのべ147名、一日平均1.0名と大きく減少した。セミナー及び職場見学会は44回、のべ197名と参加者は増加した。うちオンラインでの講座受講は23名となり市外からの利用もあった。初めての企画として、夫婦で参加するライフプランの講座を開催し好評だった。出張相談は寒河江、村山、長井、米沢の各ハローワーク、子育て支援センターにて24回行い、セミナー参加は大人9名、見守り保育の子ども7名、出張相談時の個別相談は58名、見守り保育の子どもは65名だった(マザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務)。

マザーズジョブサポート庄内の利用状況は、243日開設、のべ850名、一日平均3.5名、うち相談は3.0名が利用と令和4年度の約1.3倍と増加した。「保育ルームきらきら」はのべ71名、一日平均0.5名と減少した。セミナーは31回開催し参加者はのべ143名と増加した。うち5名がオンラインによる参加だった。出張相談は鶴岡、新庄の各ハローワーク、子育て支援センターにて21回行い、セミナー参加は大人18名、見守り保育の子ども13名だった。出張相談時の個別相談は56名、見守りの子どもは68名となり、新規に遊佐町の支援センターにも出向くことができた(マザーズジョブサポート庄内就労支援及び託児業務、特定非営利活動法人にこっと共同企業体を組織し受託)。

ボランティア育成では、「子育て支援者養成講座」を2回開催し各地で子育て支援者の育成を図

った(山形市5～6月は山形ファミリー・サポート・センター運營業務、10月中山町は山辺町・中山町からの委託で、修了者は山形市会場11名、中山町会場5名の合計16名であった。「ホームスタートビジター養成講座」は開催しなかったため、ビジター数は「ホームスタートやまがた」81名、「ホームスタートおきたま」17名のままとなっている。

震災関連では、平成25年度から研修・交流を継続し11年目となった。宮城、山形、福島、新潟各県の支援者を対象に、研修交流会を2回対面で開催した。9月は「ふくしま子どものこころのケアセンター」に活動発表と講師を依頼し、思春期について学び事例検討のグループワークを行い、34名が参加した。11月は杉山恵理子先生を講師に、支援の終結について学んだ。当研修で8回講師をお願いしたことで、今回は過去を振り返りながら現在の支援について考えることができた(やまがた・ふくしま子育て支援交流事業)。

家庭的保育者(保育ママ)関連の研修は、23年度から毎年山形市から受託している。令和2年度から引き続き現任研修を開催し、関西、東京の講師によるオンラインでの研修1日、対面研修を2日間とした。参加者はのべ47名だった(山形市家庭的保育者現任研修)。

子育て支援員研修は29年度から受託している地域支援コースの他、令和5年度より新たに山形県で行われる全コース(地域保育コース、放課後児童コース)を受託した。合計207名が申し込み、修了者は174名だった。このうち地域支援コースは令和3年度より地域子育て支援拠点の研修を開催した。10月に三川町、12月に山形市の2地域で32名が修了した(山形県子育て支援員研修事業)。

(5) 調査・提言事業(定款第5条(5))

令和2年度から継続して4回目のアンケート調査を行った。対象はシニア層の講座受講者79名、シニアボランティア受入れ側として子育て支援団体等114か所に調査票を送付し、受講者48名、団体等64か所から回答があった。アンケート結果に加え、米沢市、鶴岡市、山形市のファミリーサポートセンターのアドバイザーのグループヒアリングを行い、パンフレットを作製した。

アンケート調査では、受け入れ側のコロナ禍の影響がなくなってきており、シニアボランティアに対して、子どもや親子との関わりが期待されていた。受講者の調査では、講座受講後半数がボランティアの参加意欲が高まったとしている。また、半数以上が受講動機に「孫育ての参考としたい」としており、そのような受講者に“他孫(たまご)育て”に活かし次の世代につなげるよう呼びかけていくことが必要だと思われる(やまがた他孫育て支援事業)。

ホームスタートジャパンのシステムQISSに基づき全国での統計にデータを提供した(自主事業ホームスタートやまがた、おきたま)。べにっこひろばでは、来館者対象に随時アンケートを行い、運営に活かした(べにっこひろば)。子育てランドあ〜べではおやこ広場、託児ルームの利用者アンケート調査を行った(子育てランドあ〜べ)。

(6) 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業(定款第5条(6))

村山地域の子育て支援団体と市町村によるネットワーク「村山地域みんなで子育て応援団」では、会議(書面開催)や研修、情報交換会を行い対面での交流の機会をもった。べにっこひろばでは、市内外からの見学や視察を数多く受入れた。

(7) 子育て支援施設の運営事業(定款第5条(7))

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類となったことで、様々な制限が解除され、施設の運営も感染症流行前の活動ができるようになってきた。利用者はコロナ禍の中で妊娠・出産を経験した人となり、親同士、子ども同士の交流の経験が少ないことが推測される。

みはらしの丘「ミュージアムパークはらっぱ館」は、指定管理事業者と13年目の委託契約を結び、講座事業や育児サークル「マーブル・チョコレート」などの子育て支援事業を継続して開催した。育児サークルは、リーダーを中心にメンバー同士が協力し合いながら和やかな雰囲気で開催している（蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務）。

「子育てランドあ〜べ」はN-GATEに移転し7年目となった。N-GATEは七日町商店街振興組合の事務所、2階以上が駐車場で中心市街地活性化の一端を担っている。令和元年1月に大沼デパートが閉店、令和2〜4年が新型コロナウイルス感染症流行と厳しい状況が続くなか、令和4年9月に旧山形第一小学校旧校舎が「やまがたクリエイティブシティセンターQ1」してリニューアル、令和5年度は山形五堰の御殿堰整備などの明るい話題があった。

山形市の出生数が年々減少を続け、令和5年は1,401人と過去最低になったのに対し、令和5年度のあ〜べの利用者数は、おやこ広場、託児ルームともにコロナ禍前の水準に回復している。

おやこ広場は、開館日数297日で利用者数は14,290名と令和4年度の3割増、新規登録者1,009名となった。託児ルームは、1,790名と15%増加、新規登録者は448名だった。親子交流事業は、身体測定、お誕生会・「ハーフバースディ」を継続実施、テーマを設けた「ワイワイトーク」、「ぶっくサロン」、「ふたごちゃんあつまれ」、他機関との連携イベント、季節・遊びのイベントなど193回、のべ3,317名が参加した。親子学習事業は、コロナ禍での定員の制限を無くして開催した。ベビープログラム「赤ちゃんと一緒に」（通称BP）は10期計画し9期開催のべ522名参加など、98回開催し1,446名が参加した。各種相談会は151回開催、のべ861名の参加で、令和4年度の1.5倍と大きく増加した（子育てランドあ〜べ）。

「べにっこひろば」は、2期目の指定管理（10年間）の2年目となった。感染症流行状況に留意しながら、利用制限が解除され、入園者数を400名程度として運営した。屋内来園者数は、例年の5分の1であった令和2年度48,539名から、令和3年度71,052名、令和4年度は119,447名と回復し、令和5年度は208,712名となり目標人数を5万人程上回った。遊具を再開したり、消毒作業が軽減され親子との関わりを増やすことができた。相談は522件、内容は生活習慣や発達の心配等と傾向は変わらなかった。講習、地域や関係機関との連携、育児サークルの支援等もコロナ禍前の水準となった。自主事業「べにスポ」はキッズコース、ジュニアコースの合計でのべ903名が参加した。音楽遊び「ぼろろん」を新規に企画し、10月から後期を開催、のべ236名が参加した。開園から12年となり、経年劣化とともに修繕が必要となり、電気代、消耗品費の値上がり等とともに経費を圧迫している。特に山形市が行うべき冷房設備の故障については、安全に開館するため、引き続き申し入れを続けていく（べにっこひろば）。

長井市の地域子育て支援センターとして4年目の「子育てでつながる家いろは」は、159日開館し利用者数は1,729名と令和4年度を上回り、“何度でも訪れたい工夫”と“仲間づくりの働きかけ”の成果が現れた。長井市の出生数は令和2年161、3年145、4年119、5年107となり、いろはの利用実人数も115名と過去最低となった。「助産師さんの日」は6回開催、親子32組69名が参加した。イベントは12回123名、赤ちゃんの日は5回62名、フォトの日は27回175名、不定期イベントは6回56名が参加した。

リズム遊びの「ドレミくらすミニ」「ドレミくらすハグ」は20回182名が参加した。長井市と連携し3か月児健診での周知活動を再開することができたが、結果が出ず「赤ちゃんと一緒に〜ベビープログラム〜」は1期のみ開催のべ36名、マタニティの日は全日程利用がなかった（いろは）。

(8) 子育てに関するイベント事業(定款第5条(8))

山形県男女共同参画センターチェリアの「チェリアフェスティバル」は活動内容のパネル展示

や広報チラシを配置し情報提供としての参加となった。

「べにっこひろば」では、地域支援に関する業務として様々な団体と連携した恒例のイベントを開催し好評だった。

「子育てランドあ〜べ」では、七日町のイベント時に開催した夏まつりに 189 名、秋まつりに 89 名の参加者があった

(9) その他会の目的達成に必要な事業(定款第 5 条(9))

未就学児のいる子育て家庭への訪問支援「ホームスタート」は山形では自主事業、置賜では地域子育て支援拠点事業の加算事業として長井市委託事業の中で実施した。ホームスタートやまがたは訪問家庭数 20 件、ホームスタートおきたまは 0 件であった。ホームスタートジャパンの東北・北海道エリア協議会、研修会などにオンラインで参加した。ホームスタートジャパンの推進委員を継続し、情報室、スキームサポート、ファンドレイジングに関して活動した。

産前産後の支援の支援は、自主事業の産前産後サポート活動は利用がなく、山形市の委託事業の産後ケア事業のみであった。山形市産後ケア事業業務(ママサポーター)はのべ 86 回の活動となり、利用期間が 1 歳未満に延長されたが 2 割減となった。(自主事業妊産婦等の産前産後サポート支援、山形市産後ケア事業業務)。

東日本大震災後約 13 年が経過したが、避難家庭支援の活動を継続した。山形・福島・新潟・宮城各県の支援者がともに交流研修する事業は平成 25 年より継続実施し 11 年目となった。福島市で「ふくしま子どものこころのケアセンター」に講師を依頼し思春期の子どもの支援について学び、活動について聞くとともに事例検討を行い 34 名が参加した。山形市では、11 年間で 8 回講師をお願いした杉山恵理子先生を招き、これまでの振り返りとこれから、支援の終結について講義を聴きグループワークを行い、25 名が参加した(やまがたふくしま子育て支援交流事業)。

「子ども食堂」の活動では、Pont tree café でシンシンの会の開催に合わせ、ひとり親家庭の食事支援として 1 食 100 円のテイクアウトを行った。コミュニティカフェとして、8 月より「まちなか保健室」(大竹まり子代表、元山形大学医学部准教授)に会場として提供し、医療専門家による講話や相談の活動を継続して開催してもらった(自主事業)。

2 事業の実施に関する事項

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の 金額 (単位:千円)
(1) 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業				
育児サークル支援	・相談及び遊具貸し出し ・交流会、研修会の開催 ・活動場所や情報の提供	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) べにっこひろばほか (C) 4 人	(D) 一般市民 (E) 交流研修会 221 人 活動場所支援 271 人	
(2) 保育事業				
保育事業	・臨時託児室の設置による一時保育	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) やまがた育児サークルランドほか (C) 1 人	(D) 一般市民 (E) 36 件、託児数 98 人	
山形大学小白川キャンパス保育所運営業務	・山形大学の教職員や在籍学生、山形銀行職員及び地域家庭の子どもの保育 1 歳児まで=「つぼみ」 就学前まで=「のびのび」	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) 山形大学小白川キャンパス (C) 20 人	(D) 関係者及び一般市民 (E) 保育 28 人、一時預かり 35 人	
(3) 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業				

ひとり親家庭情報交換事業	・相談及び交流会の開催 ・100円ランチの提供 ・寄贈品の提供	(A) R5. 4. 1～R6. 3. 31 (B) 子育てランド あ～べほか (C) 2人	(D) ひとり親家庭 (E) 延べ130人	
(4) 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業				
マザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務	女性の就労支援相談業務、利用者を対象とした就職促進等のための企画の実施、託児業務など	(A) R5. 4. 1～R6. 3. 31 (B) ハローワーク プラザやまがたほか (C) 4人	(D) 一般市民 (E) 相談1,022人 企画参加者192人 託児147人	
マザーズジョブサポート庄内就労支援及び託児業務	女性の就業のワンストップ窓口を開設し、仕事と家庭の両立に関する相談や保育情報の提供、各種セミナーの開催、無料託児サービスの提供。	(A) R5. 4. 1～R6. 3. 31 (B) 酒田市役所ほか (C) 4人	(D) 一般市民 (E) 相談850人 企画参加者143人 託児71人	
(5) 調査・提言事業				
(6) 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業				
山形ファミリーサポートセンター運営業務	・事業の周知と啓発 ・会員の募集と登録 ・会員の統括及び相互援助の調整 ・会員に対する講習会及び会員の交流会の実施	(A) R5. 4. 1～R6. 3. 31 (B) やまがた育児サークルランド (C) 2人	(D) 山形市民 (E) 登録会員567人 会員活動1,957件	
子育てサポート応援団	・育児の援助を受けたいものと研修を受けた育児援助者の組織化 ・研修及び相互援助活動支援	(A) R5. 4. 1～R6. 3. 31 (B) やまがた育児サークルランド (C) 2人	(D) 一般市民 (E) 登録会員143人 会員活動0件	
山辺町・中山町ファミリーサポートセンター運営業務	・事業の周知と啓発 ・会員の募集と登録 ・会員の統括及び相互援助の調整 ・会員に対する講習会及び会員の交流会の実施	(A) R5. 4. 1～R6. 3. 31 (B) やまがた育児サークルランドほか (C) 2人	(D) 当該町民 (E) 登録会員174人 会員活動33件	
山形県子育て支援員研修事業	・保育や子育て支援に従事・希望する者の必要となる知識や技能を習得するための研修会開催	(A) R5. 4. 1～R6. 3. 31 (B) 協同の杜ほか (C) 2人	(D) 一般市民 (E) 講座2クルー 参加者207人	
やまがた他孫(たまご)育て支援事業	活力・意欲あるシニア層の子育て支援活動への参画を促す取り組みを行い、地域の子育て支援活動とシニア層を結びつけることで、子育て支援の裾野を広げ、地域全体で子育てを支える環境づくりを行う。	(A) R5. 6. 18～R6. 3. 15 (B) べにっこひろばほか (C) 2人	(D) 一般市民 (E) 48人	
家庭的保育事業現認研修業務	・家庭的保育者の資質向上のため必要な知識や技術の習得のための研修会開催	(A) R5. 11. 1～R6. 1. 31 (B) 山形市総合福祉センターほか (C) 4人	(D) 子育て支援分野に従事する者 (E) 延べ70人	
「村山地域みんなで子育て応援団」育休復帰応援講座実施業務	・育休復帰後の仕事と家庭の両立などを考える機会の提供、同じ境遇の母親のつながりによる不安払拭と意欲の醸成のためのセミナー開催	(A) R5. 10. 16～R6. 3. 15 (B) 子育てランド あ～べほか (C) 1人	(D) 一般市民 (E) 講座2回 参加者延べ14人	
(7) 子育て支援施設の運営事業				

子育て支援施設子育てランド運営業務	・親子交流事業 ・一時預かり ・人材育成、相談事業ほか	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) 子育てランド あ~べ (C) 26人	(D) 一般市民 (E) 26, 707人	
山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等指定管理業務	・遊びの場やあそびの提供 ・子育て支援 ・相談対応ほか	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) べにっこひろば (C) 40人	(D) 一般市民 (E) 208, 712人	
子育てでつながる家いろは(長井市子育て支援センター)運営業務	・親子が交流できる場の提供 ・相談事業 ・家庭訪問相談事業ほか	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) 子育てでつながる家いろは (C) 3人	(D) 一般市民 (E) 1, 729人	
蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務	・講座イベント開催 ・育児サークル活動支援 ・交流の場の提供 ・情報提供ほか	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) 蔵王みはらしの丘ミュージアムパーク (C) 1人	(D) 一般市民 (E) 252人	
(8) 子育てに関するイベント事業				
(9) その他会の目的達成に必要な事業				
山形市産後ケア事業業務(ママサポーター)	妊婦または産後1年未満の心身不調により養育に支障がある方の自宅にママサポーターが訪問し、家事や育児の援助をして負担軽減を図る。	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) 各家庭ほか (C) 3人	(D) 一般市民 (E) 86回	
妊産婦等の産前産後サポート支援	妊娠期・出産期を含めて母親を対象に産前産後サポートを行う。	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) 各家庭ほか (C) 2人	(D) 一般市民 (E) 0回	
ホームスタート(先輩ママの家庭訪問支援事業)	身近に支援者がいない家庭、外出が難しい家庭や育児不安を抱える家庭に対して、孤立防止や負担軽減を図るために傾聴、協働を行う。	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) 各家庭ほか (C) 2人	(D) 一般市民 (E) 訪問回数 66回	
やまがた・ふくしま子育て支援交流事業	避難者支援に関わる支援者団体対象 ・情報交換と研修会や交流会の開催 ・支援者のスキルアップ研修会の開催	(A) R5. 4. 1~R6. 3. 31 (B) 子育てランド あ~べほか (C) 1人	(D) 関係者 (E) 59人	

活動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	95,000	
活動会員受取会費	231,000	
協力会員受取会費	207,000	533,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	84,400	84,400
3. 受取助成金等		
受取補助金	37,650,000	
受取助成金	77,500	37,727,500
4. 事業収益		
山形市指定管理料収益	86,095,000	
山形県受託事業収益	40,255,090	
山形市受託事業収益	10,140,109	
自治体受託事業収益	8,663,186	
その他受託事業収益	48,048,270	
自主事業収益	6,833,660	200,039,315
5. その他収益		
受取利息	963	
雑収益	1,354,450	4,355,413
経常収益計		242,739,628
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	127,341,953	
共済費	13,841,534	
福利厚生費	173,767	
人件費計	141,357,254	
(2) その他経費		
旅費交通費	1,158,396	
食糧費	86,397	
水道光熱費	11,914,698	
消耗品費	4,674,401	
印刷製本費	277,530	
食材仕入費	410,448	
教材費	245,304	
脂材料費	2,732,435	
修繕費	1,253,362	
通信運搬費	1,941,646	
保険料	1,252,793	
手数料	355,606	
委託料	18,770,850	
諸謝金	6,205,813	
使用料及び賃借料	16,021,736	
備品購入費	403,947	
負担金	230,000	
会議費	18,580	
研修費	57,610	
租税公課	23,600	
減価償却費	147,502	
雑費	9,950	
その他経費計	68,192,604	
事業費計		209,549,858
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	5,933,395	
共済費	890,368	
福利厚生費	960,672	
人件費計	7,784,435	
(2) その他経費		
旅費交通費	44,020	
食糧費	9,576	
消耗品費	246,861	
修繕費	39,875	
通信運搬費	67,007	
手数料	97,909	
委託料	3,101,010	
諸謝金	19,500	
使用料及び賃借料	2,007,483	
負担金	46,300	
会議費	10,000	
研修費	60,000	
租税公課	12,262,500	
雑費	10,000	
その他経費計	18,022,041	
管理費計		25,806,476
経常費用計		235,356,334
税引前当期正味財産増減額		7,383,294
法人税、住民税及び事業税		1,532,116
当期正味財産増減額		5,851,178
前期繰越正味財産額		90,841,379
次期繰越正味財産額		96,692,557

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	107,905,377		
未収金	14,124,351		
貯蔵品	52,667		
前払費用	392,090		
流動資産合計		122,474,485	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
一括償却資産	53,168		
備品	109,642		
(2)その他の資産			
保証金	20,000		
固定資産合計		182,810	
資産合計			122,657,295
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,886,024		
前受金	170,100		
預り金	1,788,662		
未払費用	14,119,952		
流動負債合計		25,964,738	
負債合計			25,964,738
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		90,841,379	
当期正味財産増減額		5,851,178	
正味財産合計			96,692,557
負債及び正味財産合計			122,657,295

財産目録

令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	56,000	
山形銀行本店営業部(普)No.744328	5,904,640	
山形銀行本店営業部(普)No.804606	5,149,315	
山形銀行本店営業部(普)No.3205179	9,050,859	
山形銀行本店営業部(普)No.3205487	2,106,159	
山形銀行本店営業部(普)No.3205495	18,023,780	
山形銀行本店営業部(普)No.3205509	17,512,932	
山形銀行本店営業部(普)No.3205517	7,647,624	
山形銀行本店営業部(普)No.3209156	19	
山形銀行本店営業部(普)No.3224368	8,697,997	
山形銀行本店営業部(普)No.3224376	10,001	
山形銀行本店営業部(普)No.3247074	8,643,593	
山形銀行本店営業部(普)No.3376664	13,291,481	
山形銀行本店営業部(普)No.3407292	1,722,202	
山形銀行本店営業部(普)No.3407306	44,433	
山形銀行本店営業部(普)No.3407284	2,269,709	
山形銀行本店営業部(普)No.3407322	770,964	
山形銀行本店営業部 (定期預金)No.3-034-950-267	7,003,669	
未収金		
山形県受託事業収入	9,261,840	
山形市受託事業収入	54,990	
自治体受託事業収入	20,000	
自主事業収入	318,050	
その他受託事業収入	4,215,771	
雑収益	234,702	
保険料	18,998	
貯蔵品		
切手等	27,858	
印紙	200	
駐車券	24,609	
前払費用		
再リース料	90,640	
租税公課	4,400	
保険料	46,000	
駐車場使用料	106,400	
家賃	88,000	
システム利用料	56,650	
流動資産合計		122,474,485
2. 固定資産		
有形固定資産		
一括償却資産	53,168	
備品	109,642	
保証金		
契約保証金	20,000	
固定資産合計		182,810
資産合計		122,657,295

財 産 目 録

令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
旅費交通費	13,000	
水道光熱費	1,197,538	
消耗品費	1,943	
通信運搬費	219,132	
手数料	22,440	
諸謝金	461,625	
使用料及び賃借料	147,196	
委託料	1,941,115	
負担金		
賄材料費	256,744	
食材仕入費		
食糧費	2,410	
租税公課		
備品購入費	43,998	
自動販売機賃貸料	60,483	
未払法人税等	1,532,100	
未払消費税等	3,986,300	
前受金		
べにスポ参加費	148,500	
べにっこスポーツ保険	21,600	
預り金		
源泉所得税	65,078	
住民税	172,600	
社会保険料	986,136	
雇用保険	564,848	
未払費用		
3月分給料他	10,765,562	
2.3月分共済費	1,991,285	
労働保険	1,363,105	
流動負債合計		25,964,738
負債合計		25,964,738
正味財産		96,692,557

前事業年度の年間役員名簿

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表	野口 比呂美		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日
副代表	渡邊 眞史		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
理事	渡邊 裕子		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
理事	上原 正明		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
理事	遠藤 恵子		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
理事	佐藤 慎也		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
理事	高橋 康則		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
理事	中山 順子		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
理事	山王堂恵偉子		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
監事	菅野 滋		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし
監事	齋藤 真幸		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	なし

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和6年3月31日現在

認定特定非営利活動法人 やまがた育児サークルランド

氏名	住所又は居所
野口比呂美	
渡邊眞史	
菅野滋	
高橋康則	
上原正明	
高橋みちよ	
中山順子	
三浦照子	
佐藤慎也	
遠藤恵子	